

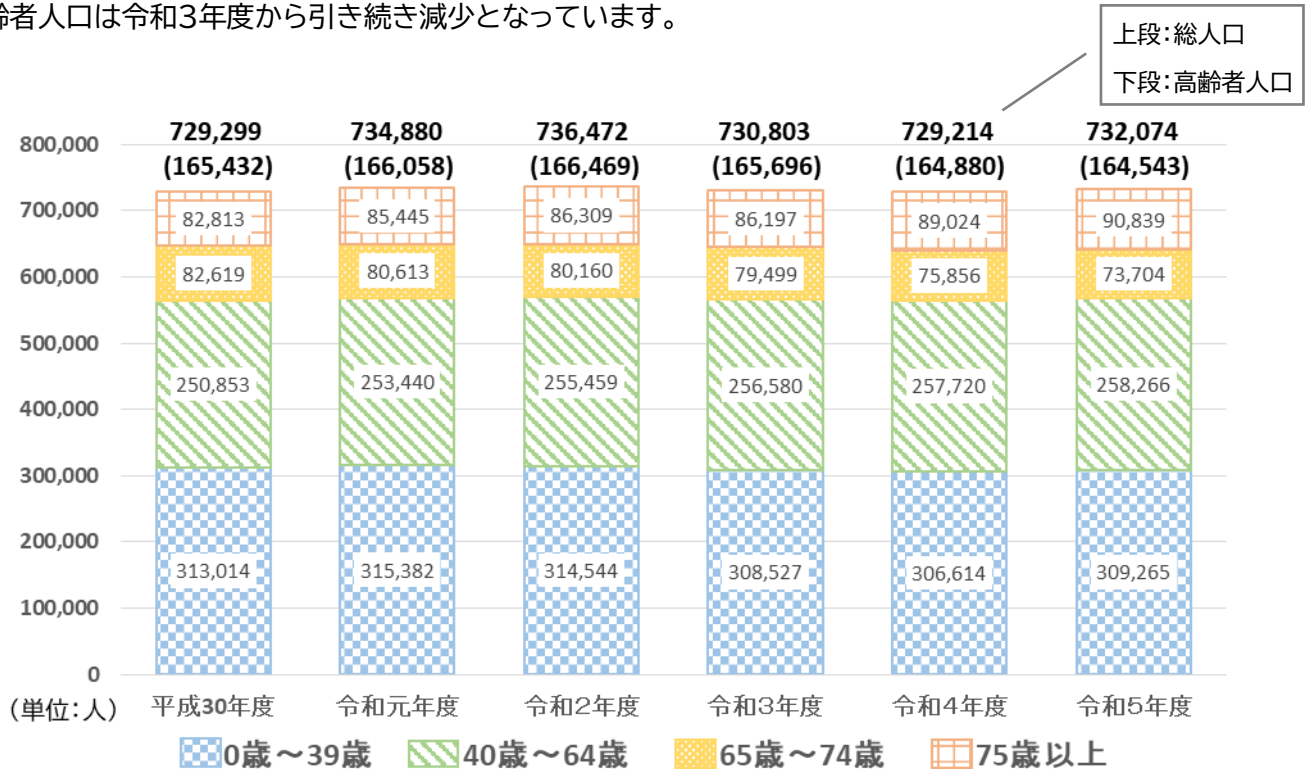
資料番号1

大田区介護保険事業計画の実施状況
(令和4年度)

1 大田区の人口推移及び高齢化率について

(1)大田区における人口推移について

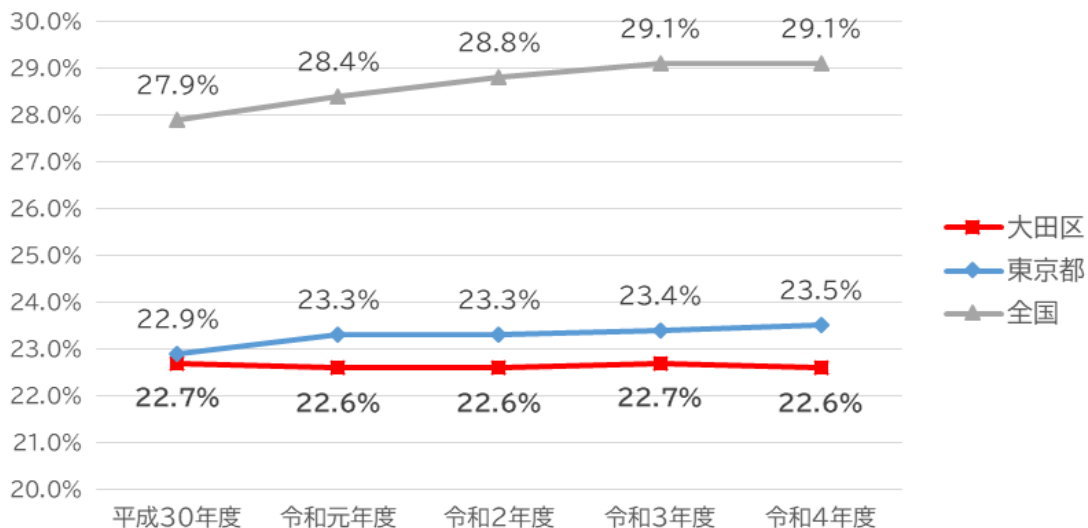
大田区の人口は、令和3年度から4年度にかけて減少しましたが、令和5年度は増加に転じました。年齢階層別に見ていくと、0歳～39歳の年齢人口は令和5年度に総人口とともに増加に転じた一方で、高齢者人口は令和3年度から引き続き減少となっています。



出典：大田区住民基本台帳(各年度 10月1日(令和5年度のみ 4月1日時点))

(2)高齢化率の推移について

高齢者人口は(1)のとおり令和3年度から減少しているため、直近5か年における高齢化率はほぼ横ばいとなっております。なお、平成30年度から令和4年度にかけて、全国では1.2%、東京都では0.6%増加しています。



出典：東京都と全国の高齢化率は、東京都及び総務省の各年度 9月15日統計資料より引用

(3)第1号被保険者数の推移について

大田区における第1号被保険者数は、区の人口推移と同様に令和3年度から減少傾向にあります。

一方で、要介護リスクが高まる85歳以上人口は増加傾向にあり、第1号被保険者に対する85歳以上人口の割合が平成30年度(15.3%)と令和5年度(18.1%)を比較すると2.8%増加しています。

なお、令和5年4月1日時点での85歳以上の割合は、東京都(18.7%)よりもやや低い状況です。

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	(参考)東京都 5年度
第1号被保険者	166,939	167,189	167,626	166,968	166,287	165,988	3,150,483
65歳～74歳	82,769	80,775	80,327	79,710	76,063	73,910	1,387,784
75歳～84歳	58,199	59,873	59,265	58,268	60,621	62,010	1,171,996
85歳以上	25,471	26,541	28,034	28,990	29,603	30,068	590,703

出典：介護保険事業状況報告(各年度10月1日の被保険者数(令和5年度のみ4月1日時点))

(単位：人)

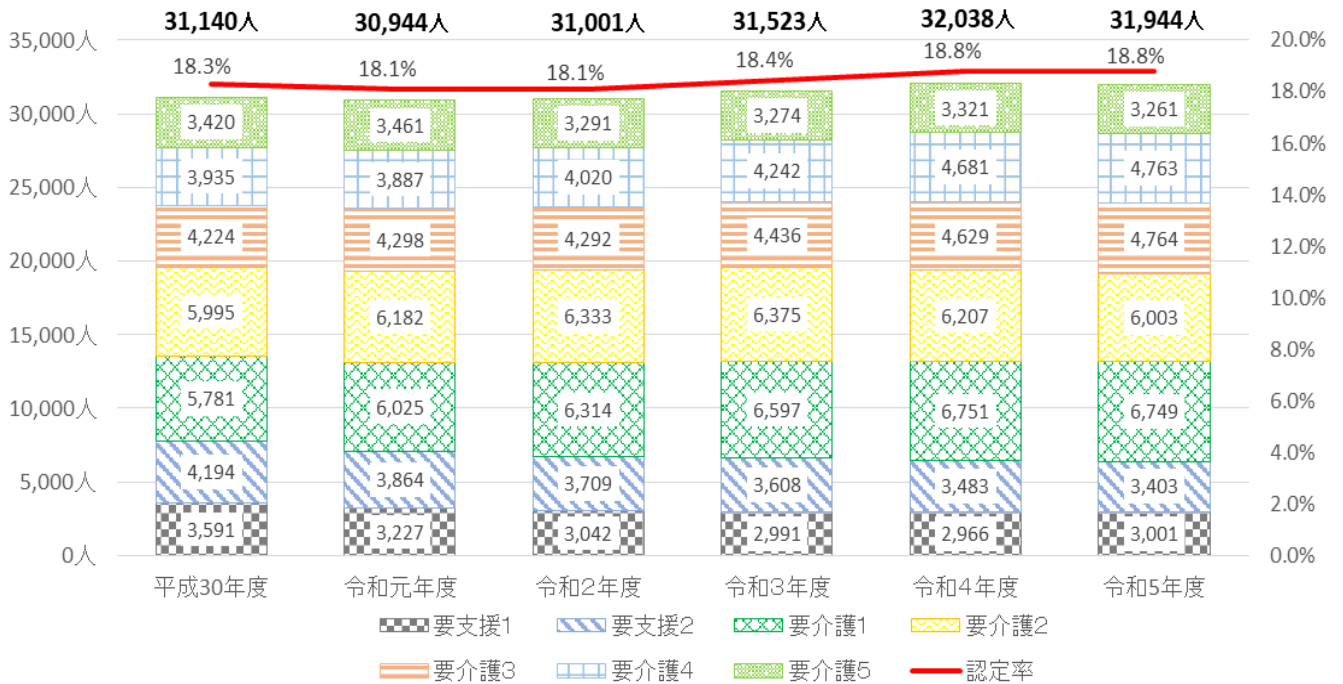
2 要支援・要介護認定者数と認定率について

(1)大田区における要支援・要介護認定者数と認定率の推移について

【要支援・要介護認定者数＝第1号被保険者の認定者数＋第2号被保険者の認定者数】

【認定率＝第1号被保険者の認定者数÷第1号被保険者数】

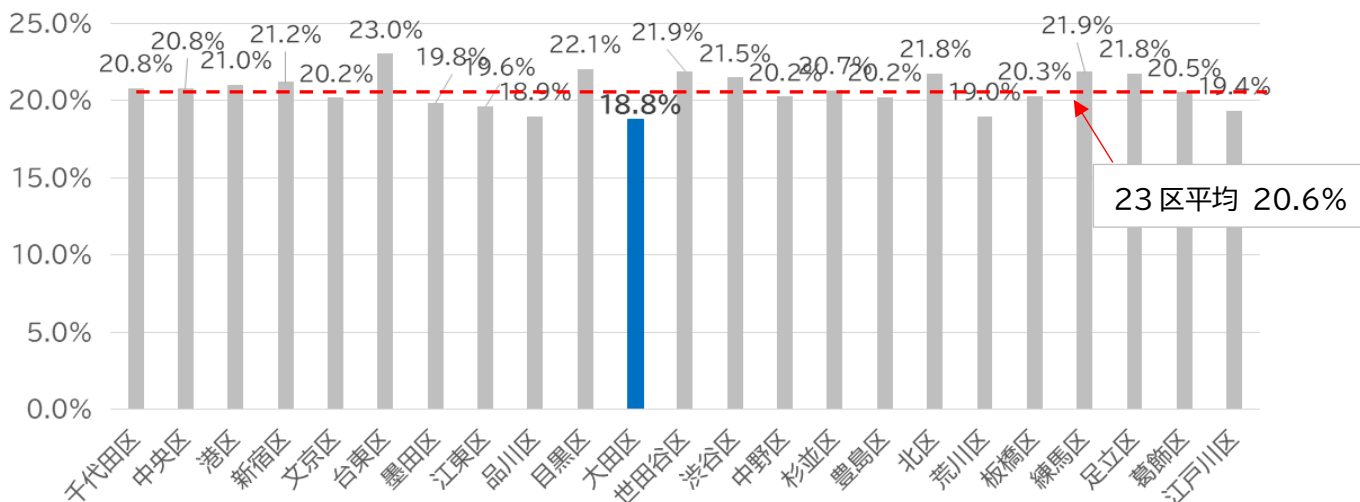
認定率は、令和3年度から上昇傾向に転じました。第8期計画策定時は、令和5年度には認定率19.4%、認定者数33,265人まで増加することを見込んでいましたが、令和5年4月1日時点では、認定者数・認定率ともに計画値を若干下回っています。



出典：介護保険事業状況報告(各年度10月1日の要支援・要介護認定者数(令和5年度のみ4月1日時点))

(2)23 区の認定率について

令和5年4月1日時点の大田区の認定率(18.8%)は、23 区の平均(20.6%)と比較し、低い傾向にあります。なお、大田区の認定率は、23 区において最も低い認定率となっています。



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

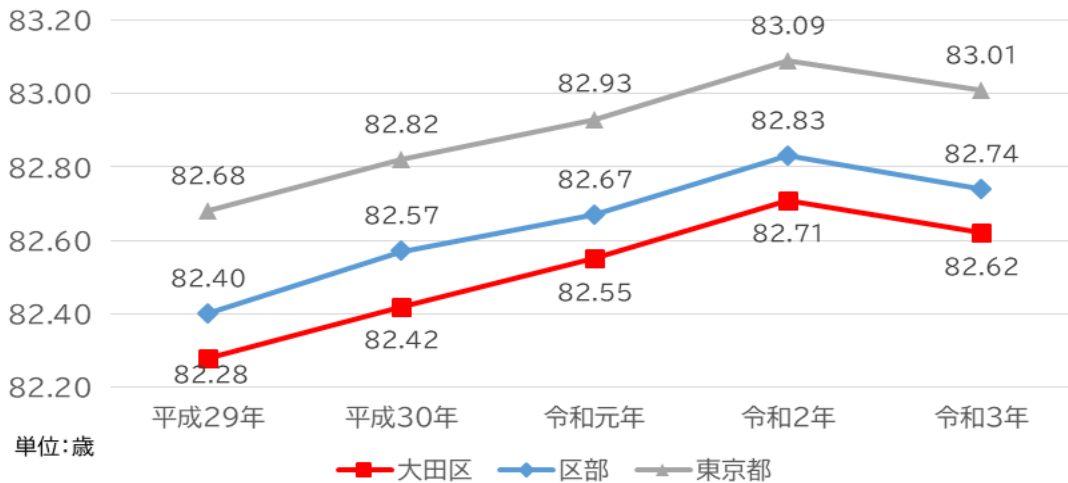
○認定率についての考察

- ・ 平成 30 年1月からの区独自基準による新しい総合事業の実施に伴い、地域包括支援センターにおけるチェックリストを用いた介護予防ケアマネジメントが進んだことにより、要支援者から総合事業対象者に移行したこと等を理由として減少傾向にありました。
- ・ 大田区における認定率は低い傾向にありますが、要支援者から総合事業対象者に移行したことに加え、フレイル予防・重度化防止の取組の推進により、認定者が減少したことも一因と考えられます。
- ・ 引き続き、フレイル予防等の取組を推進するとともに、要支援・要介護認定が必要な方が、必要なときに認定を受けることができるよう、適正な介護保険制度の運用を行うことが必要と考えられます。

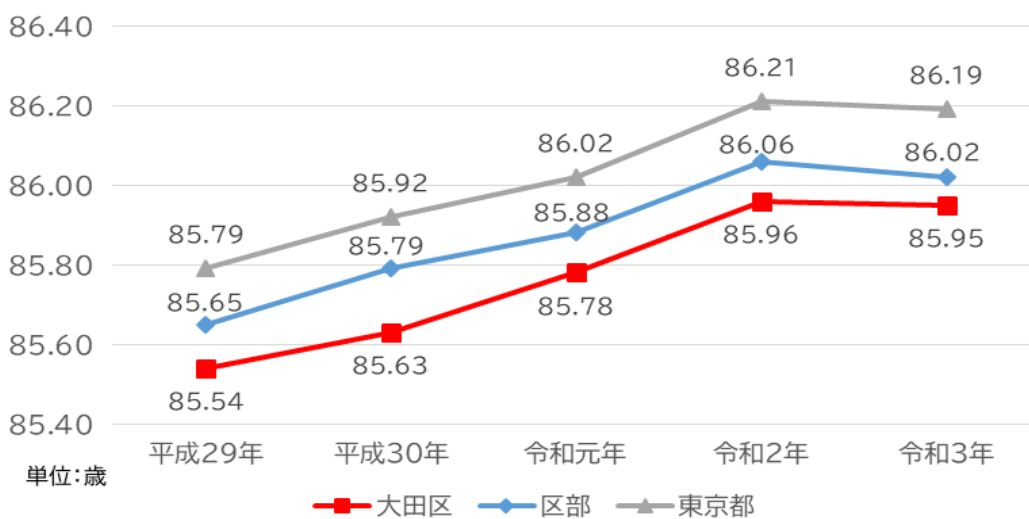
3 65 歳健康寿命について

65 歳健康寿命(東京保健所長会方式)とは、現在 65 歳の高齢者が、何らかの障がいのために要介護認定を受けるまでの状態を『健康』と考え、その障がいのために要介護認定を受けた年齢を平均的に表すものをいいます。大田区では第8期計画の評価指標として、要介護2以上の健康寿命の延伸を掲げています。

男性(要介護2以上)



女性(要介護2以上)



出典:東京都保健医療局の統計資料より引用

○65歳健康寿命についての考察

- ・ 大田区の 65 歳健康寿命(要介護2以上)は男女ともに東京都と比較してやや短い状況ですが、令和2年までは延伸傾向にありました。
- ・ 令和3年は若干短縮がなされていますが、東京都及び区部においても同様の傾向が見られます。
- ・ 介護予防・重度化防止の取組と、要介護認定を受けても維持・改善に資する取組の両方を進めることが求められます。
- ・ ケアプラン点検事業等を通じ、自立支援に向けたケアプランの作成状況を確認し、要介護状態の維持・改善に向けた取組を推進していきます。

4 受給率及び介護サービス利用率について

【受給率＝サービス別受給者数÷第1号被保険者数】

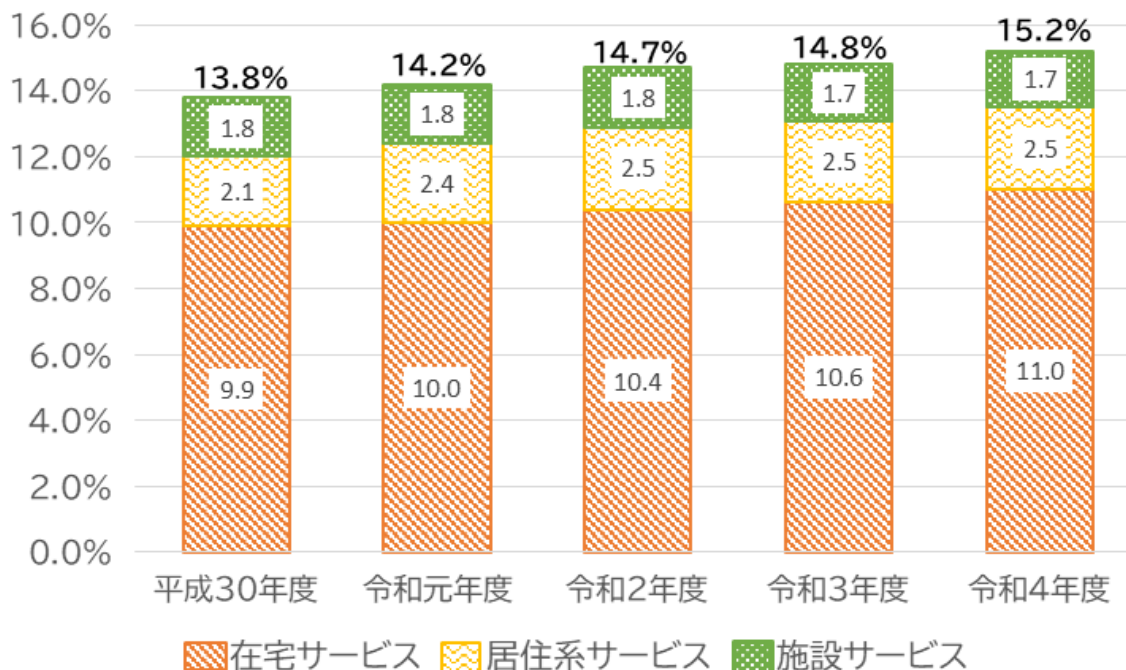
受給率は、サービスごとの利用傾向を確認するほか、在宅サービス及び施設・居住系サービスの整備状況から各サービスの相互補完性を確認する指標となります。

サービス分類	サービス種類
在宅サービス	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護(介護老人保健施設)、短期入所療養介護(介護療養型医療施設等)、短期入所療養介護(介護医療院、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護
居住系サービス	特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護
施設サービス	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院

※在宅、居住系、施設サービスは次ページ以降も同様の分類になります。

(1)大田区における受給率の推移について

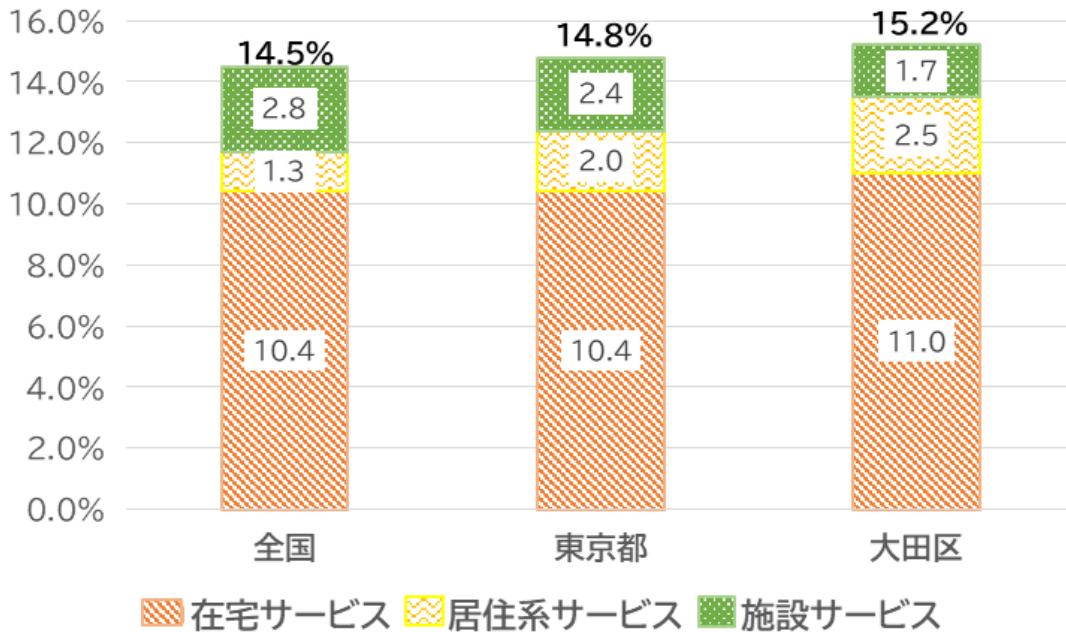
大田区におけるサービス分類別の受給率は、増加傾向になっております。内訳を見ると、在宅サービスの割合は増加傾向、居住系サービス及び施設サービスの割合は横ばいとなっております。



出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

(2) サービス分類別受給率について

令和4年度の大田区におけるサービス分類別の受給率を全国と東京都の受給率と比較すると、在宅サービス及び居住系サービスは高く、施設サービスは低い状況にあります。



出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

(3) サービス種類別受給率について

大田区におけるサービス種類別の受給率を東京都と比較すると、在宅サービスでは訪問看護、居宅療養管理指導、(地域密着型)通所介護及び福祉用具貸与で大きく上回っている一方、訪問・通所リハビリテーションは下回っています。また、居住系サービスはすべてのサービスで上回っており、施設サービスは介護医療院を除き下回っています。

サービス分類	サービス種類	大田区	東京都
在宅サービス	訪問介護	3.75	3.70
	訪問入浴介護	0.36	0.31
	訪問看護	3.62	2.99
	訪問リハビリテーション	0.27	0.34
	居宅療養管理指導	6.39	4.98
	通所介護	3.37	3.00
	地域密着型通所介護	1.93	1.45
	通所リハビリテーション	0.57	0.95
	短期入所生活介護	0.50	0.58
	短期入所療養介護(老健)	0.04	0.07
	福祉用具貸与	8.14	7.35
	特定福祉用具販売	0.13	0.12
	住宅改修	0.08	0.09
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.06	0.06
	夜間対応型訪問介護	0.04	0.06
	認知症対応型通所介護	0.28	0.21
	小規模多機能型居宅介護	0.09	0.15
	看護小規模多機能型居宅介護	0.01	0.04
	介護予防支援・居宅介護支援	10.91	10.24

サービス分類	サービス種類	大田区	東京都
居住系サービス	特定施設入居者生活介護	2.06	1.63
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.01	0.00
	認知症対応型共同生活介護	0.46	0.36
施設サービス	介護老人福祉施設	1.23	1.65
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0.00	0.03
	介護老人保健施設	0.41	0.67
	介護医療院	0.10	0.07
	介護療養型医療施設	0.02	0.03

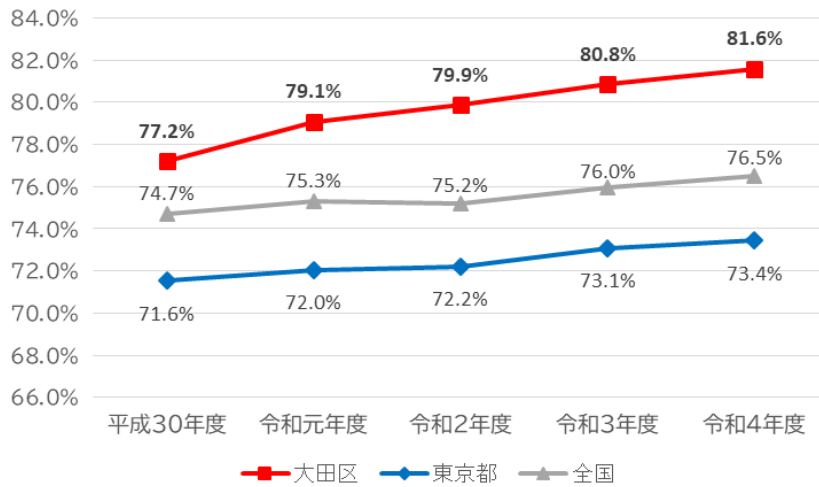
(単位:%)

出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

(4)大田区における介護サービス利用率の推移について

【介護サービス利用率＝受給者数÷認定者数】

大田区における介護サービス利用率(81.6%)は増加傾向が続いております。令和4年度においては、全国(76.5%)や東京都(73.4%)よりも大きく上回っています。



<参考>令和4年度の受給者数及び認定者数

	受給者数	認定者数
大田区	25,433	31,176
東京都	468,147	637,573
全国	5,213,628	6,814,344

(単位:人)

出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

○サービス分類(種類)別受給率及び介護サービス利用率の考察

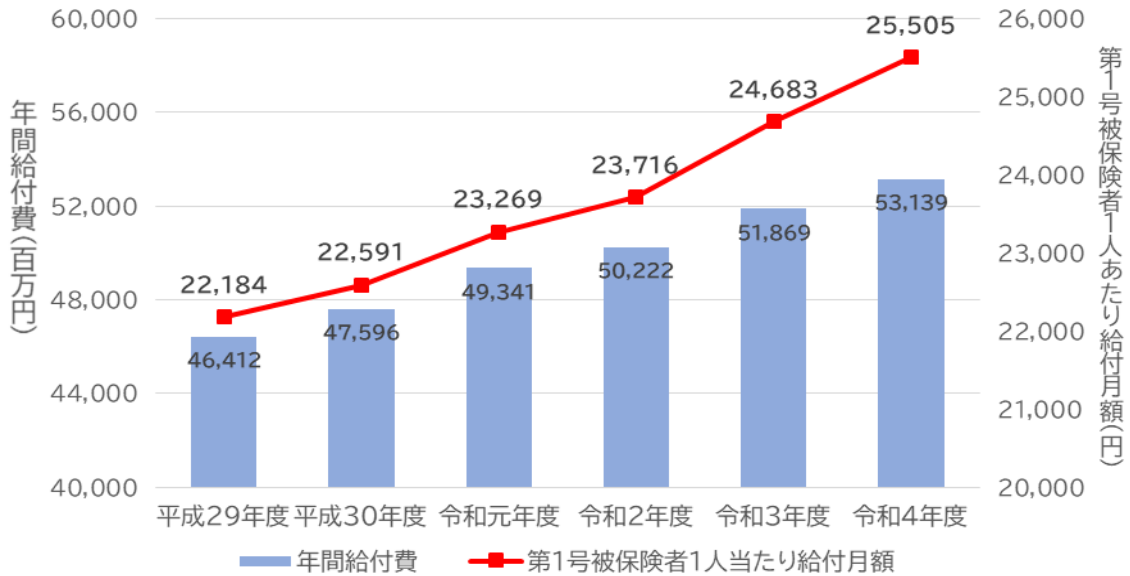
- ・ 大田区と東京都で在宅サービスの受給率を比較すると、訪問看護や(地域密着型)通所介護が高く、訪問リハビリテーションや通所リハビリテーションでは低い状況となっています。これは、訪問看護でのリハビリテーションや(地域密着型)通所介護での機能訓練が訪問リハビリテーションや通所リハビリテーションの代替サービスになっていると推測されます。
- ・ 大田区と東京都での施設・居住系サービスの受給率を比較すると、介護老人福祉施設(特養)と介護老人保健施設(老健)では低く、特定入所者生活介護(有料老人ホーム等)や認知症対応型共同生活介護(グループホーム)では高い状況となっています。これは、住まいと生活支援が一体的に提供される有料老人ホーム等が特養の代替サービスとなっていると推測されます。
- ・ 介護サービス利用率について、大田区(81.6%)は、全国(76.5%)や東京都(73.4%)と比較し、利用率が高くなっています。これは、介護サービスが必要になった被保険者が適切に認定を受けていると考えられます。

5 給付費及び第1号被保険者1人当たりの介護給付費について

【第1号被保険者1人当たりの介護給付費＝(各サービス)給付費÷第1号被保険者数】

(1)大田区における給付費と第1号被保険者1人当たりの介護給付費の推移について

令和4年度の保険給付費は約 531 億円であり、令和3年度比 102.4%となっています。また、第1号被保険者1人当たりの介護給付費は令和3年度比 103.3%となっています。

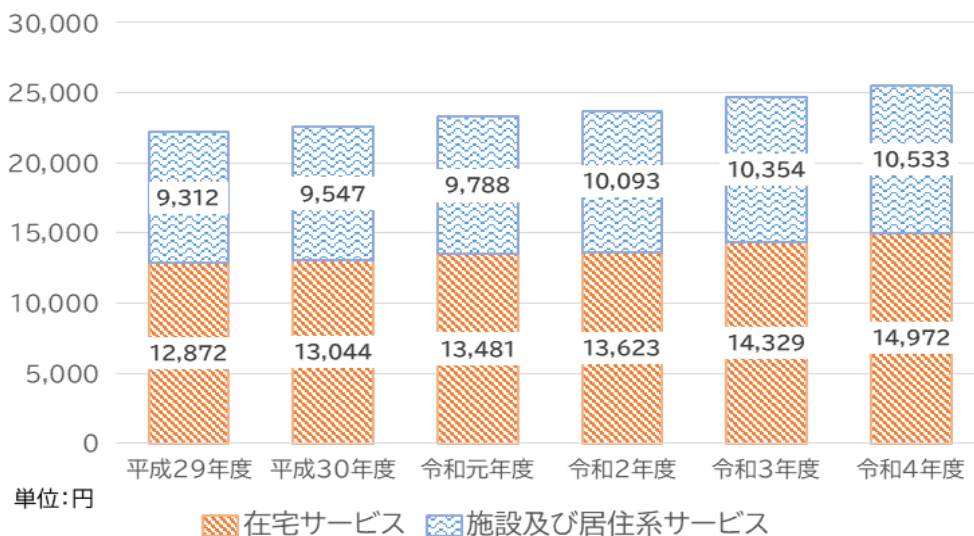


出典:(年間給付費)介護保険課調べ

(第1号被保険者1人あたり給付月額)厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

(2)サービス分類別の1人当たりの介護給付費の推移について

大田区の第1号被保険者1人あたり給付費をサービス分類別に見ると、在宅サービスが高い傾向にあります。また、いずれのサービスも増加傾向にあります。



出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

○第1号被保険者1人当たりの介護給付費の考察

- ・ 大田区は、1単位当たりの単価が最も高い1級地であり、さらに人件費の上乗せ割合が高い在宅サービスの受給率が高いため、第1号被保険者1人当たりの介護給付費が高くなっていると推測されます。

6 令和4年度のサービス種類別給付費及び計画対比

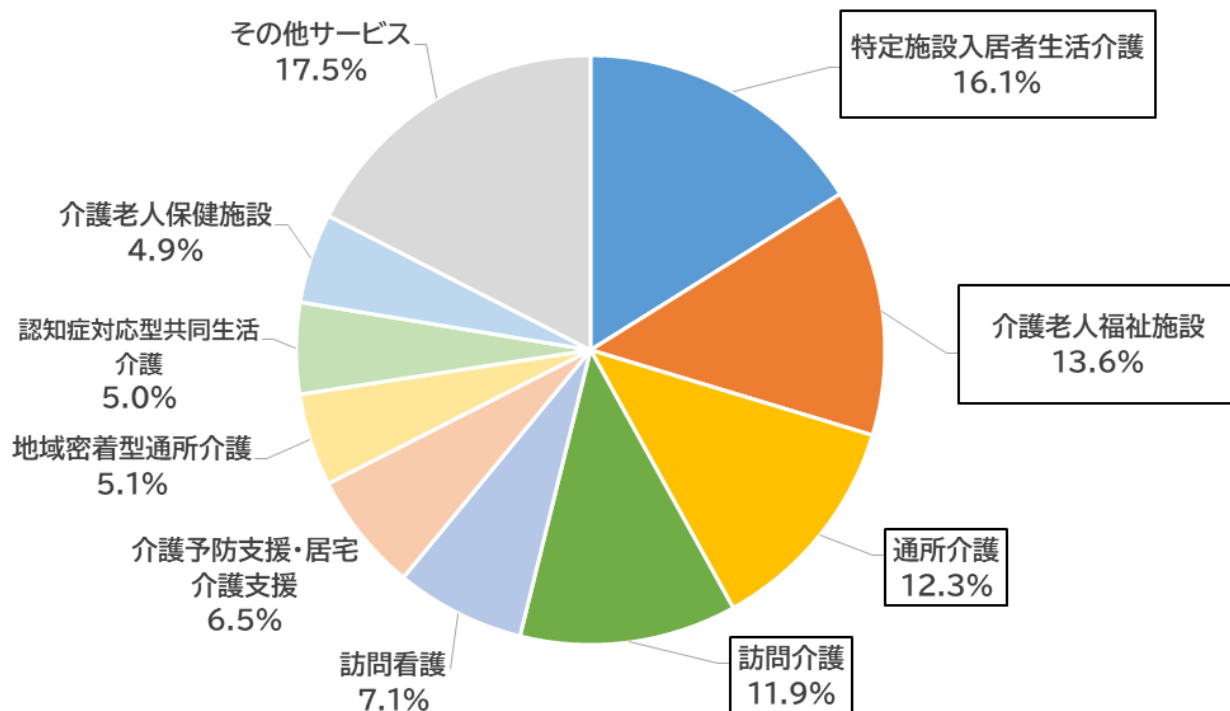
令和4年度の給付実績は、対計画比 97.85%とおおむね計画どおりの進捗となっています。在宅サービス及び居住系サービスについては計画値に近い実績値となり、施設サービスについては介護医療院及び介護療養型施設の給付費が計画値を下回ったことなどを要因に、対計画比 92.07%となっています。

※は予防サービスも含む	計画値(円)	実績値(円)	対計画比
在宅サービス	29,762,438,000	29,826,007,406	100.21%
訪問介護	5,678,139,000	6,047,959,376	106.51%
訪問入浴介護※	474,963,000	481,026,149	101.28%
訪問看護※	3,293,885,000	3,613,779,115	109.71%
訪問リハビリテーション※	276,419,000	233,772,273	84.57%
居宅療養管理指導※	1,580,140,000	1,739,723,588	110.10%
通所介護	6,772,518,000	6,241,897,406	92.17%
通所リハビリテーション※	745,477,000	663,083,890	88.95%
短期入所生活介護※	1,009,665,000	835,152,625	82.72%
短期入所療養介護(老健)※	78,066,000	93,363,220	119.60%
短期入所療養介護(病院等)※	0	0	-
短期入所療養介護(介護医療院)※	0	0	-
福祉用具貸与※	2,014,920,000	2,202,028,351	109.29%
特定福祉用具販売※	88,332,000	82,881,617	93.83%
住宅改修※	163,126,000	125,189,878	76.74%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	291,354,000	246,542,410	84.62%
夜間対応型訪問介護	51,986,000	23,493,855	45.19%
地域密着型通所介護	2,844,320,000	2,583,142,267	90.82%
認知症対応型通所介護※	854,166,000	770,813,336	90.24%
小規模多機能型居宅介護※	427,202,000	444,011,851	103.93%
看護小規模多機能型居宅介護	68,343,000	75,624,302	110.65%
居宅介護支援※	3,049,417,000	3,322,521,897	108.96%
施設サービス	11,107,286,000	10,226,093,065	92.07%
介護老人福祉施設	7,489,750,000	6,886,205,277	91.94%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-
介護老人保健施設	2,590,587,000	2,502,713,358	96.61%
介護医療院	822,433,000	729,626,094	88.72%
介護療養型医療施設	204,516,000	107,548,336	52.59%
居住系サービス	11,057,879,000	10,757,301,820	97.28%
特定施設入居者生活介護※	8,165,980,000	8,188,469,278	100.28%
地域密着型特定施設入居者生活介護	36,337,000	24,393,071	67.13%
認知症対応型共同生活介護※	2,855,562,000	2,544,439,471	89.10%
合計	51,927,603,000	50,809,402,291	97.85%

出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

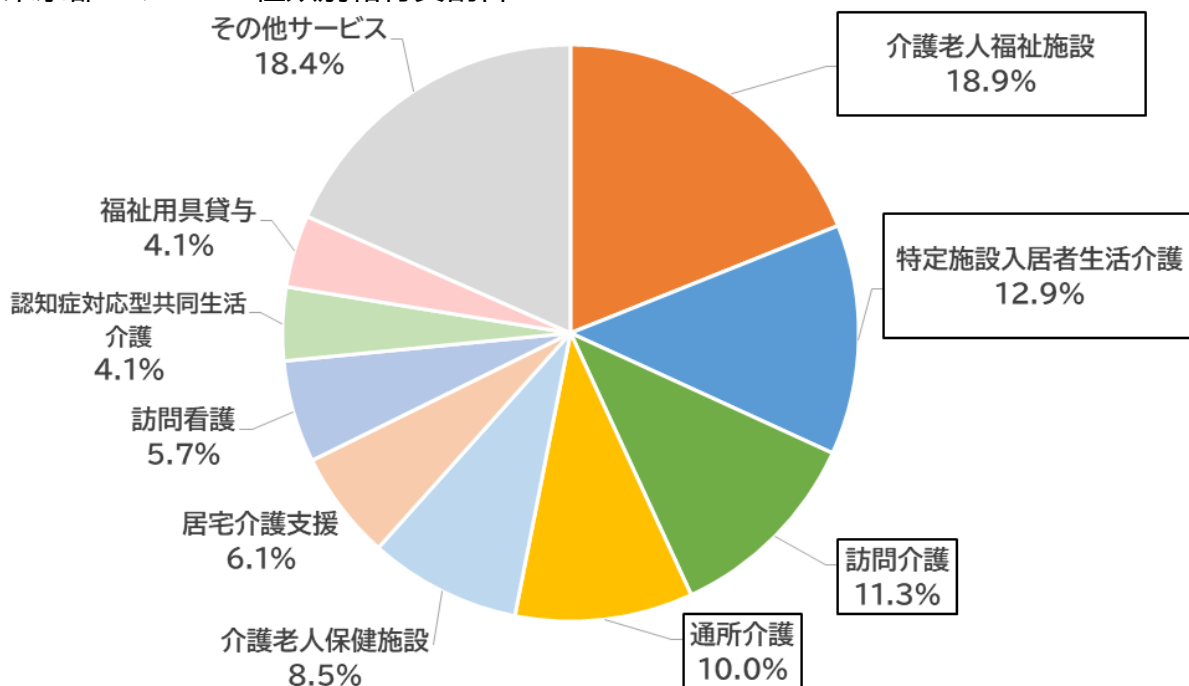
7 令和4年度のサービス種類別給付費割合

大田区では、給付費の構成割合が大きいサービスから特定施設入居者生活介護(16.1%)、介護老人福祉施設(13.6%)、通所介護(12.3%)、訪問介護(11.9%)となっており、4種類のサービスで給付費の半分以上(53.9%)を占めています。東京都の構成割合と比較すると、特定施設入居者生活介護と老人福祉施設の構成割合の順番が入れ替わっており、大田区において有料老人ホーム等が特別養護老人ホームの代替施設として利用されていると考えられます。なお、東京都においても上位4種類のサービスで給付費の半分以上(53.1%)を占めている点は同様となっています。



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)

《参考》東京都のサービス種類別給付費割合



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」(見える化システム)